

2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5101 URL https://www.y-yokohama.com  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山石 昌孝  
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 村田 健一（TEL）03-5400-4520  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	615,764	33.7	46,105	24.2	45,327	△23.6	33,284	△23.4	130,545	51.7
2021年12月期第3四半期	460,455	22.3	37,121	316.5	59,326	600.9	43,479	904.2	86,031	—

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2022年12月期第3四半期	207.59	207.18	7.5
2021年12月期第3四半期	271.15	270.75	8.1

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	1,234,168	652,599	644,461	52.2	4,019.38
2021年12月期	984,988	532,958	525,312	53.3	3,275.98

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	32.00	—	33.00	65.00
2022年12月期	—	33.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	855,000	27.5	62,500	0.5	60,500	△27.7	42,000	△35.9	261.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	169,549,081株	2021年12月期	169,549,081株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年12月期3Q	8,850,787株	2021年12月期	8,933,916株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	160,338,806株	2021年12月期3Q	160,353,411株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	460,455	615,764	33.7
タイヤ	394,075	539,389	36.9
MB	59,692	68,576	14.9
その他	6,688	7,799	16.6
事業利益	37,121	46,105	24.2
タイヤ	33,298	43,844	31.7
MB	2,649	1,735	△34.5
その他	1,124	490	△56.4
調整額	48	35	—
営業利益	59,326	45,327	△23.6
税引前四半期利益	60,199	51,526	△14.4
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	43,479	33,284	△23.4

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 前第3四半期連結累計期間の売上収益、事業利益、営業利益、税引前四半期利益に関しましては、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、円安やエネルギーコストの増加、9月に相次いで発生した大型台風の影響で一部の工場が稼働を停止したほか、中国のロックダウンの継続などの要因があるものの、景気は生産用機械、鉄鋼・非鉄金属などを中心に緩やかに持ち直しております。

一方、海外においては、米国は高インフレや、政策金利の引き上げが需要抑制に作用したほか、中国は9月にコロナ対応の行動制限が広範囲で発動され、再び景気下押し圧力となりました。欧州は、ウクライナ情勢に改善の兆しがみられない中、エネルギー価格の高止まりやインフレ圧力は長期化が見込まれます。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は、6,157億64百万円（前年同期比33.7%増）、利益面では、連結事業利益は461億5百万円（前年同期比24.2%増）、連結営業利益は453億27百万円（前年同期比23.6%減）、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は332億84百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、タイヤ生産財戦略の一環として当社のオフハイウェイタイヤ（OHT）事業とグループ会社であるATG（アライアンスタイヤグループ）を対象とし、「Yokohama Off-Highway Tires」（YOHT）を冠する新組織を立ち上げ、新たな経営管理体制での運営を開始しました。

今後の更なる事業拡大を図るにあたり、顧客及び製品特性の類似性等を勘案した結果、当第1四半期連結累計期間より、従来、事業セグメントとしていた「タイヤ」「MB」「ATG」のうち、「ATG」につきまして名称を「YOHT」に変更するとともに、「タイヤ」に集約しております。これにより、報告セグメントにつきましては「タイヤ」「MB」に変更しております。

## ① タイヤ

売上収益は5,393億89百万円（前年同期比36.9%増）で、当社グループの連結売上収益の87.6%を占めており、事業利益は438億44百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

新車用タイヤは、世界的な半導体不足による生産調整の影響に加えて、中国でのロックダウンの影響を受けたものの、自動車メーカーの挽回生産および北米での新規車種獲得などによる販売増に加え、円安も寄与し、売上収益は前年を上回りました。

市販用タイヤは、年初の国内での降雪による冬用タイヤの好調や、海外における高付加価値商品の拡販に努めた結果、北米や中国、アジア地域でも販売を伸ばし、売上収益は前年同期を上回りました。

YOHTは、農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤはともに販売が好調でした。

## ② MB (マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は685億76百万円(前年同期比14.9%増)で、当社グループの連結売上収益の11.1%を占めており、事業利益は原材料価格の高騰や米国での労働需給逼迫による影響などにより、17億35百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

ホース配管事業は、国内外での建機向け油圧ホース販売が堅調に推移したほか、北米で自動車向けホース販売が回復し、売上収益が前年同期を上回りました。

工業資材事業の売上収益は、コンベヤベルトの国内販売強化により好調に推移し、航空部品も民間航空機向けの補用品需要が回復したことにより、前年同期を上回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,491億80百万円増加し、12,341億68百万円となりました。これは、主に営業債権、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,295億39百万円増加し、5,815億69百万円となりました。これは、主に有利子負債が増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて1,196億41百万円増加し、6,525億99百万円となりました。これは、主に為替相場変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期(2022年1月1日～2022年12月31日)の連結業績予想につきましては、前回公表値(2022年8月10日公表)から修正しておりません。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,523	83,622
営業債権及びその他の債権	169,869	199,650
その他の金融資産	4,983	8,168
棚卸資産	152,700	241,497
その他の流動資産	13,485	15,199
流動資産合計	383,560	548,138
非流動資産		
有形固定資産	336,269	389,628
のれん	90,130	113,688
無形資産	36,093	41,431
その他の金融資産	120,316	120,688
繰延税金資産	7,655	10,563
その他の非流動資産	10,966	10,033
非流動資産合計	601,428	686,031
資産合計	984,988	1,234,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	71,945	85,688
社債及び借入金	81,607	149,673
その他の金融負債	22,428	20,091
未払法人所得税	9,216	6,975
その他の流動負債	57,307	67,725
流動負債合計	242,502	330,152
非流動負債		
社債及び借入金	95,628	127,231
その他の金融負債	37,168	39,051
退職給付に係る負債	16,600	19,688
繰延税金負債	49,934	52,978
その他の非流動負債	10,198	12,469
非流動負債合計	209,528	251,417
負債合計	452,030	581,569
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,261	31,288
利益剰余金	391,949	414,132
自己株式	△11,758	△11,649
その他の資本の構成要素	74,952	171,781
親会社の所有者に帰属する持分合計	525,312	644,461
非支配持分	7,646	8,137
資本合計	532,958	652,599
負債及び資本合計	984,988	1,234,168

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	460,455	615,764
売上原価	△309,539	△409,699
売上総利益	150,916	206,065
販売費及び一般管理費	△113,796	△159,960
事業利益	37,121	46,105
その他の収益	23,759	1,536
その他の費用	△1,554	△2,313
営業利益	59,326	45,327
金融収益	5,572	10,802
金融費用	△4,699	△4,603
税引前四半期利益	60,199	51,526
法人所得税費用	△17,114	△17,827
継続事業からの四半期利益	43,086	33,699
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	343	—
四半期利益	43,428	33,699
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	43,479	33,284
非支配持分	△51	415
四半期利益	43,428	33,699
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益	43,137	33,284
親会社の所有者に帰属する非継続事業か ら生じた四半期利益	343	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	43,479	33,284
<b>基本的1株当たり四半期利益(円)</b>		
継続事業	269.01	207.59
非継続事業	2.14	—
<b>希薄化後1株当たり四半期利益(円)</b>		
継続事業	268.62	207.18
非継続事業	2.13	—



要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	43,428	33,699
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	10,392	△3,091
確定給付制度の再測定	4,281	△1,678
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,428	755
在外営業活動体の換算差額	25,502	100,860
その他の包括利益合計	42,603	96,846
四半期包括利益	86,031	130,545
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	85,867	129,618
非支配持分	165	927
四半期包括利益	86,031	130,545

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日 残高	38,909	31,052	331,880	△11,834	△20,967	△741
四半期利益			43,479			
その他の包括利益					25,300	2,428
四半期包括利益	—	—	43,479	—	25,300	2,428
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分						
株式報酬取引		49		84		
剰余金の配当			△10,278			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△46				
利益剰余金への振替			4,409			
売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素への振替					△547	
その他		207	△447			
所有者との取引額等合計	—	210	△6,316	83	△547	—
2021年9月30日 残高	38,909	31,262	369,044	△11,751	3,786	1,687

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素	合計			
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計					
2021年1月1日 残高	47,248	—	25,540	—	415,547	7,314	422,862	
四半期利益			—		43,479	△51	43,428	
その他の包括利益	10,380	4,280	42,387		42,387	215	42,603	
四半期包括利益	10,380	4,280	42,387	—	85,867	165	86,031	
自己株式の取得			—		△2		△2	
自己株式の処分			—		—		—	
株式報酬取引			—		133		133	
剰余金の配当			—		△10,278	△564	△10,842	
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—		△46	△142	△188	
利益剰余金への振替	△130	△4,280	△4,409		—		—	
売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素への振替			△547	547	—		—	
その他			—		△241	△5	△245	
所有者との取引額等合計	△130	△4,280	△4,956	547	△10,432	△711	△11,144	
2021年9月30日 残高	57,499	—	62,971	547	490,982	6,767	497,749	

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高	38,909	31,261	391,949	△11,758	16,790	2,336
四半期利益			33,284			
その他の包括利益					100,349	755
四半期包括利益	—	—	33,284	—	100,349	755
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		27		110		
剰余金の配当			△10,603			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引						
利益剰余金への振替			△496			
その他			△1			
所有者との取引額等合計	—	27	△11,101	109	—	—
2022年9月30日 残高	38,909	31,288	414,132	△11,649	117,140	3,092

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日 残高	55,825	—	74,952	525,312	7,646	532,958
四半期利益			—	33,284	415	33,699
その他の包括利益	△3,093	△1,678	96,333	96,333	512	96,846
四半期包括利益	△3,093	△1,678	96,333	129,618	927	130,545
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	137		137
剰余金の配当			—	△10,603	△573	△11,177
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	—		—
利益剰余金への振替	△1,182	1,678	496	—		—
その他			—	△1	138	137
所有者との取引額等合計	△1,182	1,678	496	△10,469	△435	△10,904
2022年9月30日 残高	51,550	—	171,781	644,461	8,137	652,599

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	60,199	51,526
非継続事業からの税引前利益	412	—
減価償却費及び償却費	33,790	37,065
減損損失	16	112
退職給付に係る負債の増減額	783	1,108
受取利息及び受取配当金	△1,808	△2,455
支払利息	1,579	1,874
固定資産除売却損益(△は益)	△20,438	80
売上債権の増減額(△は増加)	14,068	△6,370
仕入債務の増減額(△は減少)	6,027	7,394
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,141	△57,752
その他	△5,871	△8,141
小計	47,616	24,441
利息及び配当金の受取額	1,828	2,468
利息の支払額	△1,607	△1,853
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,244	△21,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,593	3,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,096	2,283
定期預金の預入による支出	△817	—
有形固定資産の取得による支出	△26,040	△41,656
有形固定資産の売却による収入	21,908	1,461
無形資産の取得による支出	△330	△336
投資有価証券の取得による支出	△108	△188
投資有価証券の売却による収入	27	1,527
その他	△611	△1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,874	△38,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,925	35,499
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000	31,000
長期借入れによる収入	5,065	5,979
長期借入金の返済による支出	△29,210	△19,444
社債の発行による収入	—	30,000
自己株式の取得による支出	83	109
自己株式の売却による収入	49	27
配当金の支払額	△10,283	△10,608
その他	△5,684	△6,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,055	66,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,169	10,119
現金及び現金同等物の増加額	7,833	41,099
現金及び現金同等物の期首残高	30,760	42,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,592	83,622

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、タイヤ生産財戦略の一環として当社のオフハイウェイタイヤ（OHT）事業とグループ会社であるATG（アライアンスタイヤグループ）を対象とし、「Yokohama Off-Highway Tires」（YOHT）を冠する新組織を立ち上げ、新たな経営管理体制での運営を開始しました。

今後の更なる事業拡大を図るにあたり、顧客及び製品特性の類似性等を勘案した結果、第1四半期連結累計期間より、従来、事業セグメントとしていた「タイヤ」「MB」「ATG」のうち、「ATG」につきまして名称を「YOHT」に変更するとともに、「タイヤ」に集約しております。これにより、報告セグメントにつきましては「タイヤ」「MB」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度において、報告セグメント「MB」のハマタイト事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	394,075	59,692	6,688	460,455	—	460,455
セグメント間	1,467	95	6,621	8,182	△8,182	—
合計	395,542	59,787	13,308	468,638	△8,182	460,455
セグメント利益 (事業利益)(注)2	33,298	2,649	1,124	37,072	48	37,121
その他の収益及び費用						22,206
営業利益						59,326

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。  
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。  
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	539,389	68,576	7,799	615,764	—	615,764
セグメント間	863	94	7,732	8,690	△8,690	—
合計	540,253	68,670	15,531	624,454	△8,690	615,764
セグメント利益 (事業利益)(注)2	43,844	1,735	490	46,069	35	46,105
その他の収益及び費用						△778
営業利益						45,327

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。  
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。  
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。